

財 務 報 告 書

令和5（2023）事業年度

財務諸表の概要

国立大学法人の財務諸表は、原則として企業会計原則によるものとされていますが、国立大学法人の特色（主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取扱いが必要とされることなど）を踏まえた会計処理が必要なことから、国立大学法人会計基準が定められており、企業会計基準に優先して適用されることとなっています。

令和5事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた病床稼働率の回復等による附属病院収益の増加、受託研究費獲得額の増加、光熱水費高騰に対する国からの支援等により、**当期総利益3.4億円**の計上となりました。

単年度としては当期総利益の計上となりましたが、中長期的には、基礎的財源である基幹運営費交付金や学生納付金が減少する中で、施設設備の老朽化、光熱水費の高騰、社会保険料事業主負担率の増加、人事院勧告や医師の働き方改革への対応等、支出増加が懸念される課題が山積しており、厳しい経営環境であることから、引き続き、経費節減を図るとともに、外部資金の獲得に努め、多様な財源の確保を図る必要があります。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

(単位:億円)

資産の部	R4	R5	増減
固定資産	604.8	587.8	▲ 17.0
土地	198.7	198.7	—
建物	272.8	260.5	▲ 12.2
構築物	20.3	20.2	▲ 0.1
工具器具備品	58.1	60.0	1.9
図書	32.6	32.1	▲ 0.5
その他の固定資産	22.1	16.0	▲ 6.1
流動資産	141.5	150.8	9.3
現金及び預金	78.7	83.7	5.0
未収入金	54.7	48.0	▲ 6.6
その他の流動資産	8.1	19.0	10.9
資産計	746.4	738.7	▲ 7.7

(単位:億円)

負債の部	R4	R5	増減
固定負債	175.3	164.3	▲ 10.9
債務負担金・長期借入金(固定)	139.0	127.4	▲ 11.6
その他の固定負債	36.2	36.9	0.7
流動負債	100.7	104.8	4.0
運営費交付金債務	2.3	6.0	3.6
寄附金債務	23.7	24.8	1.1
前受受託研究費等	4.0	5.2	1.2
債務負担金・長期借入金(流動)	12.4	12.5	0.1
未払金等	43.0	39.7	▲ 3.3
その他の流動負債	15.0	16.3	1.2
負債計	276.0	269.2	▲ 6.8

純資産の部	R4	R5	増減
資本金	310.5	310.5	—
資本剰余金	47.4	43.2	▲ 4.2
目的積立金	0.0	6.8	6.8
その他の積立金	42.3	105.4	63.1
当期末処分利益	70.1	3.4	▲ 66.7
純資産計	470.4	469.4	▲ 0.9

建物(対前年度比 ▲12.2億円)

グローバル感染症研究センターに係る工事の完成により増加したものの、既存建物の減価償却の進行により減少しています。

現金及び預金(対前年度比 +5.0億円)

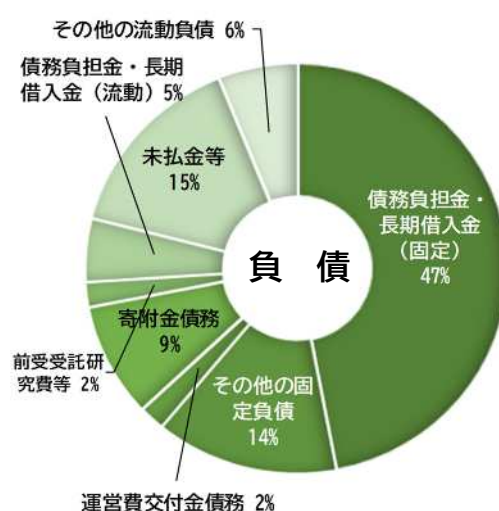
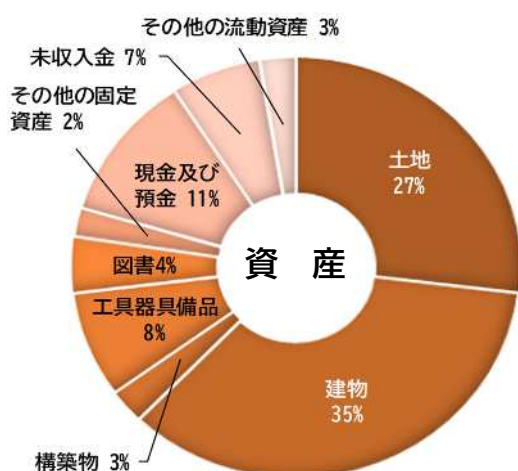
運営費交付金債務、前受受託研究費等、寄附金債務の増加等に伴い増加しています。

債務負担金・長期借入金(固定)(対前年度比▲11.6億円)

令和5年度の新規借入額が少額であったことにより、減少しています。

運営費交付金債務(対前年度比 +3.6億円)

令和6年度への予算の繰越(退職手当や令和6年度以降に実施する事業等)に伴い増加しています。



※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。



損益計算書の概要

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載したものです。

(単位:億円)

費用等	R4	R5	増減
経常費用	379.9	399.7	19.8
教育経費	12.6	11.8	▲ 0.8
研究経費	8.5	9.0	0.5
診療経費	153.6	171.3	17.7
教育研究支援経費	3.8	4.7	0.9
受託研究費等	12.7	12.8	0.0
人件費	180.5	182.4	1.9
一般管理費	7.3	6.5	▲ 0.8
その他の費用	0.6	0.8	0.2
臨時損失	0.0	0.2	0.1
当期総利益※	70.1	3.4	▲ 66.7

※R4の当期総利益には、国立大学法人会計基準改訂の影響額61.1億円を含んでいます。(会計処理上の利益であり、現金の裏付のない利益です。)

診療経費(対前年度比 +17.7億円)

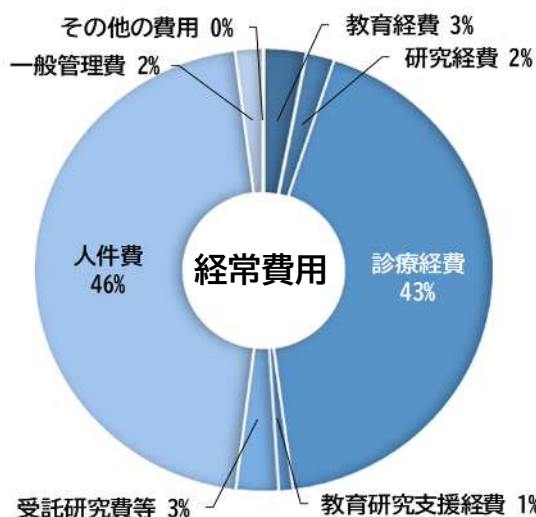
附属病院収益の増加に伴い、医薬品費、診療材料費等が増加しています。

人件費(対前年度比 +1.9億円)

人事院勧告の影響により、増加しています。

当期総利益 3.4億円

当期総利益を上回る収支差額が発生したことから、全額を目的積立金として文部科学大臣に繰越申請し、令和6年度以降に使用する予定です。



(単位:億円)

収益等	R4	R5	増減
経常収益計	386.5	403.2	16.7
運営費交付金収益	88.7	88.7	▲ 0.0
学生納付金収益	32.5	32.6	0.1
附属病院収益	223.7	247.0	23.3
受託研究等収益	12.6	13.4	0.7
寄附金収益	6.3	5.6	▲ 0.6
補助金等収益	18.6	11.7	▲ 6.9
その他の収益	3.8	4.0	0.1
臨時利益※	61.6	0.0	▲ 61.6
前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額	2.0	0.1	▲ 1.9

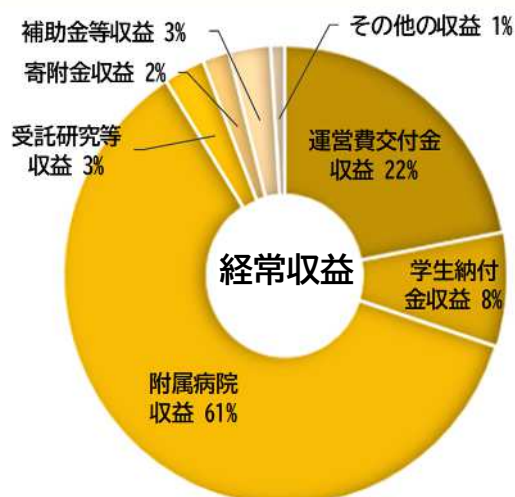
※R4の臨時利益には、国立大学法人会計基準改訂の影響額61.6億円を含んでいます。(会計処理上の利益であり、現金の裏付のない利益です。)

附属病院収益(対前年度比 +23.3億円)

新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた病床稼働率の回復等により、増加しています。

補助金等収益(対前年度比 ▲6.9億円)

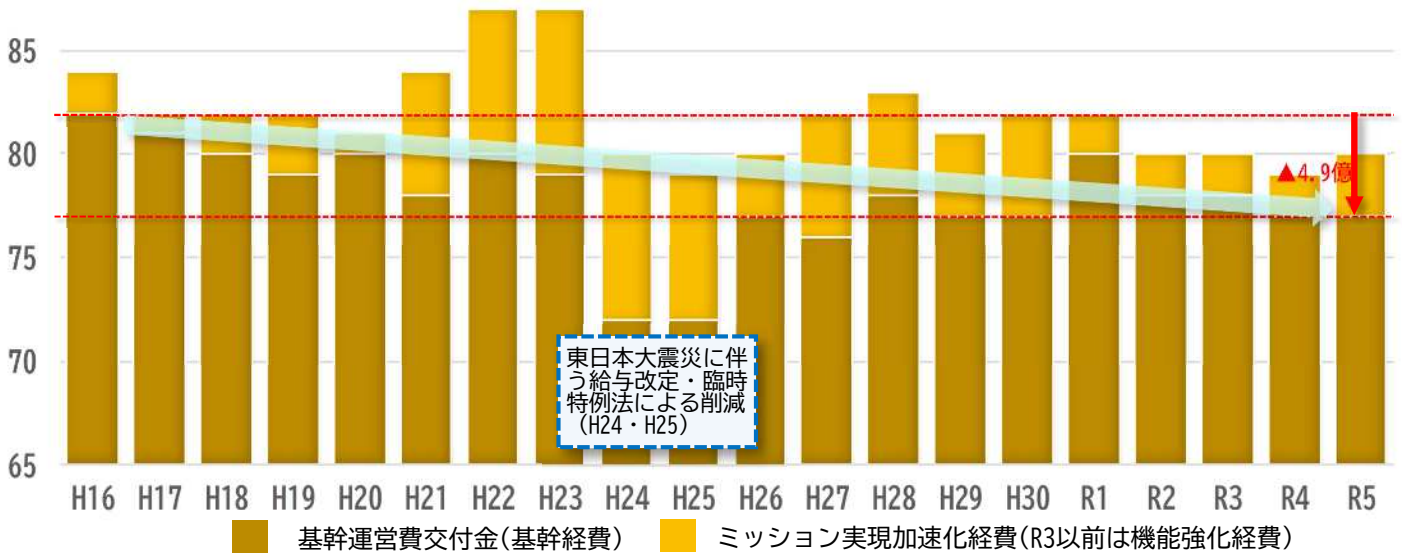
新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の受入れが減少しています。



※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

運営交付金交付額の推移

90 (単位:億円)



国立大学法人の基礎的な財源となる運営費交付金は、平成16年度の国立大学法人化以降、一定の係数（令和4年度以降はミッション実現加速化係数▲1.2%）により**毎年度削減**され、令和4年度以降は、係数により削減された財源をもとに、成果を中心とする実績状況による評価や各大学の組織改革、設備整備等に対して再配分が行われる制度となっています。

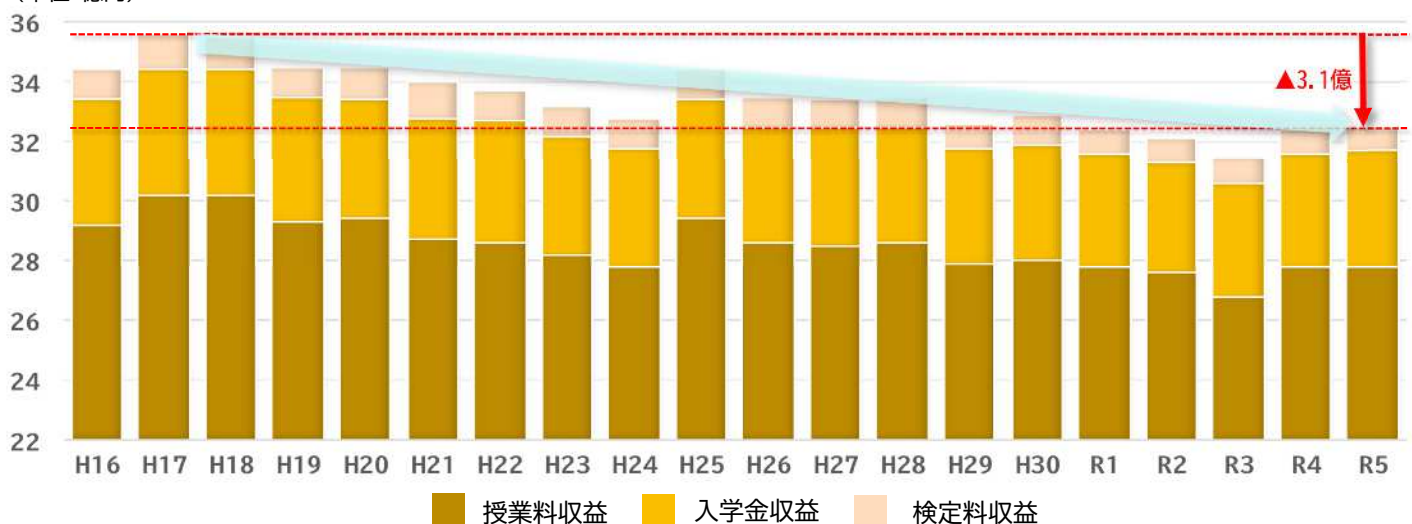
基幹運営費交付金（基幹経費）は、人件費や光熱水費等の基盤的経費であり、平成16年度と比べて**4.9億円減少**しています。ミッション実現加速化経費については、各大学のミッション実現に向けた戦略や高等教育共通政策課題に対応した組織改革や設備整備等に対して、各大学からの概算要求に基づき配分される経費であり、本学では、**クライシスマネジメント機構（令和4年度）**、**STEAM教育推進センターの設置（令和5年度）**といった組織改革を行い、予算を獲得しています。

※運営費交付金は、上記以外に、特殊要因経費が配分されますが、教職員の退職手当等の義務的経費であり、他用途には使用できません。

※財務諸表に表示される運営費交付金債務（翌年度以降に繰越して使用する金額等）や運営費交付金収益（当該年度の使用金額）は、交付額とは異なる金額となります。

学生納付金収益の推移

(単位:億円)



学生納付金収益は、国立大学法人化以降で最も多かった平成17年度と比較して**3.1億円減少**しています。

国立大学においては、教育の質を保証する取組みの一環として、適正な教育環境を保持するため、学部**の定員超過を抑制する取組が厳格化**されてきたことを受けて、学生数を抑制してきたことから、国立大学法人化時に比べると入学科収益及び授業料収益が減少しています。

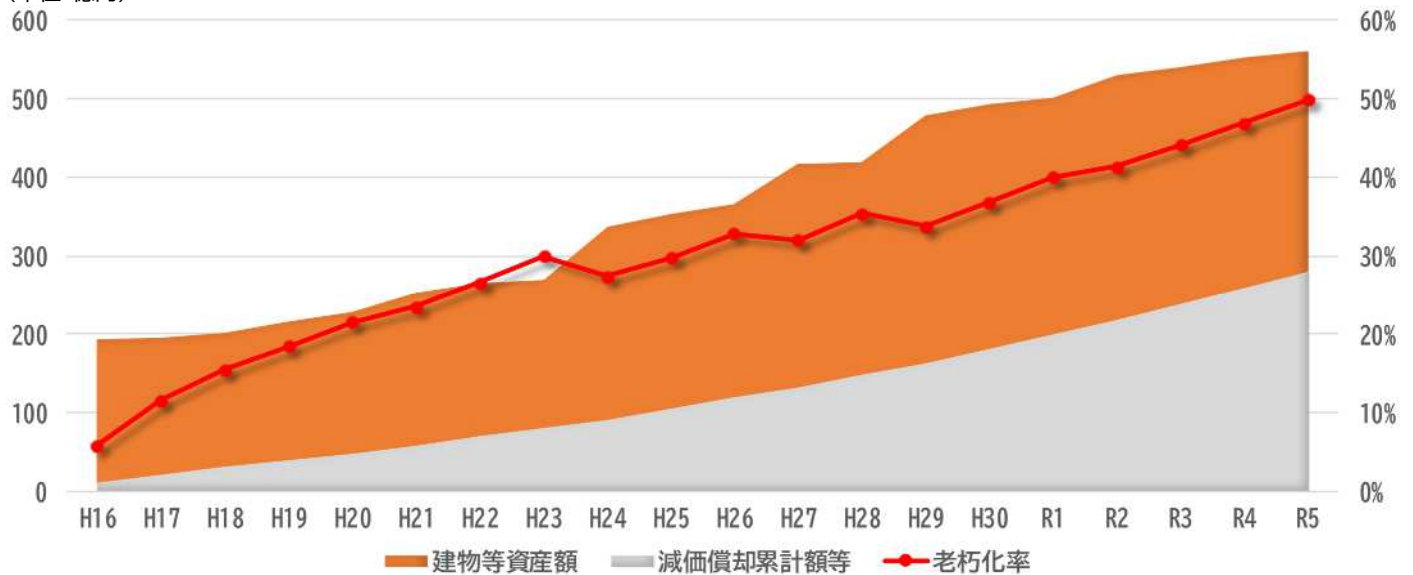
令和5年度には、文部科学省が実施する「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択され、令和6年度から**学部入学定員40名の増加**が認められたことから、令和6年度以降は入学科収益及び授業料収益の増加が予想されます。

検定料収益については、18歳人口の減少に伴い志願倍率が低下傾向にあることから、オープンキャンパス、進学説明会、高校生の大学訪問、高校での出前講義などの広報活動を実施して、志願倍率の向上に努めています。

※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

建物・構築物の老朽化率の推移

(単位:億円)



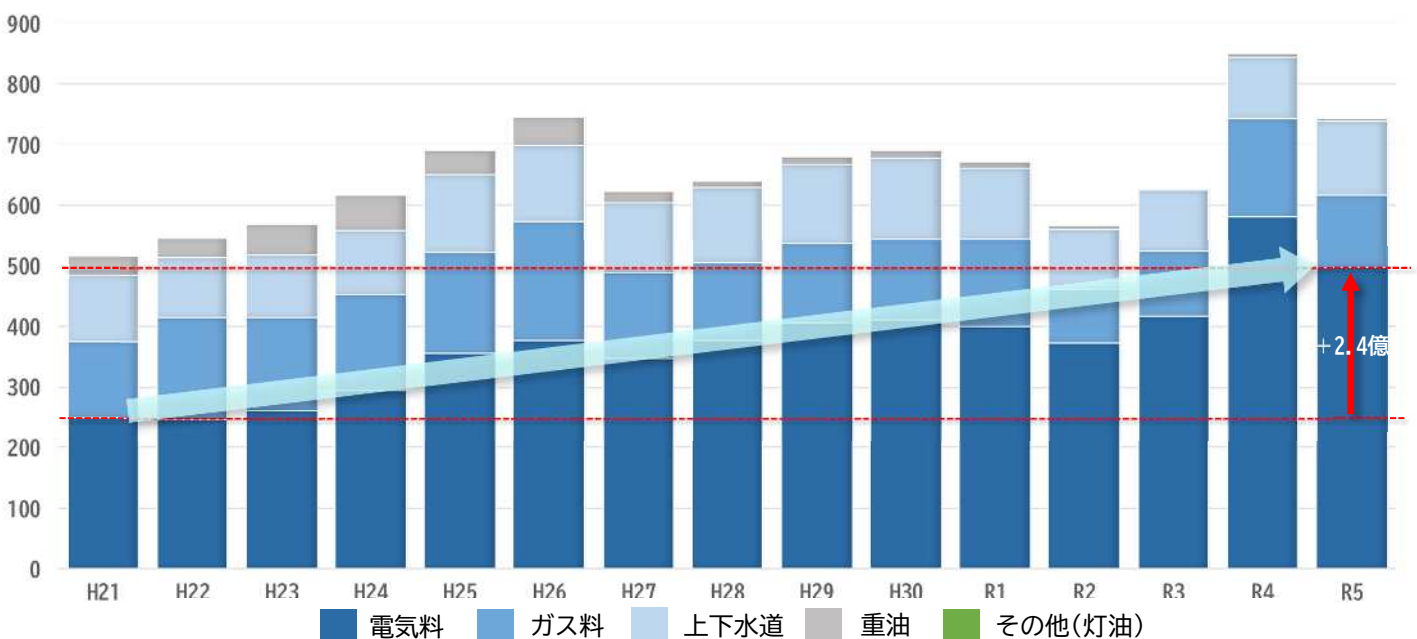
旦野原キャンパスは昭和40年代前半から昭和50年代、挾間キャンパスは昭和50年代前半、王子キャンパスは昭和30年代後半から昭和40年代にかけて整備されているため、**経年25年を超える建物が8割以上、経年50年を超える建物が約3割**という状況にあり、今後、老朽化が進み、改修や改築に多額の費用が必要となる可能性があります。本学では、「国立大学法人大分大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を作成して、施設（インフラ）の効率的な改修や整備に係るコストの縮減や予算の平準化を行い、教育研究環境の確保・維持を図っていますが、**施設の改修・整備に必要な財源を十分に確保できていない状況**です。

※老朽化率＝建物・構築物減価償却累計額÷建物・構築物の取得価額×100

※国立大学法人化時（平成16年度）に国から承継した資産は、承継時点の簿価を取得額（減価償却累計額0円）としているため、老朽化率が実態に比べて低い数値となっています。

光熱水費の推移

(単位:百万円)



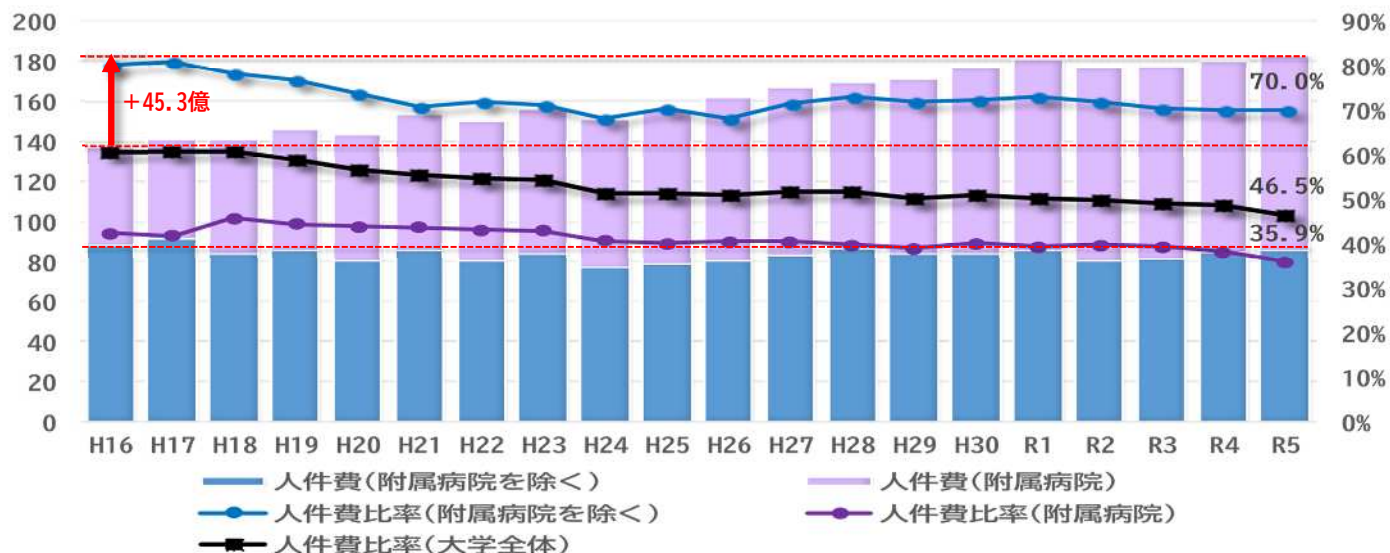
本学では、照明設備や空調設備等の省エネ機器への更新を進めるとともに、省エネルギー推進委員会において全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議に報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響により対面授業を実施できない期間があった令和2年度～令和3年度は光熱水費が減少していましたが、令和4年度以降、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響により、**電気料金が急激に高騰し**、高止まりした状態のため、本学の運営に大きな影響を与えています。（令和5年度の電気料は、平成21年度と比較して**2.4億円の増加**となっています。）

※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

人件費・人件費比率の推移

(単位:億円)



人件費は、国立大学法人化時（平成16年度）と比較して**45.3億円増加**しています。増加の主な要因としては、附属病院における7対1看護やチーム医療等の実施による看護師及び医療技術職員の増員が挙げられます。

人件費増加の一方で附属病院収益の大幅な増加に連動した診療経費の増加もあったことから、**大学全体の人件費率は46.5%まで減少**しています。

他方で**附属病院を除いた人件費**に目を向けると、**人件費率は70%の高い水準**で推移しており、**財務状況が硬直化**しています。基礎的財源である基幹運営費交付金が毎年度減額される中で、人件費抑制を図るとともに、附属病院収入や外部資金などの自己収入の増加に努めてきましたが、少子高齢化に伴う**社会保険料事業主負担率の増加、人事院勧告、医師の働き方改革への対応**などにより、**人件費の更なる増加が避けられない状態**にあり、自助努力だけの対応は限界に近づいています。

※人件費比率（大学全体）＝人件費÷業務費×100

※人件費比率（附属病院を除く）＝人件費（附属病院を除く）÷業務費（附属病院を除く）×100

※人件費比率（附属病院）＝人件費（附属病院）÷業務費（附属病院）×100

債務負担金・長期借入金の推移

(単位:億円)



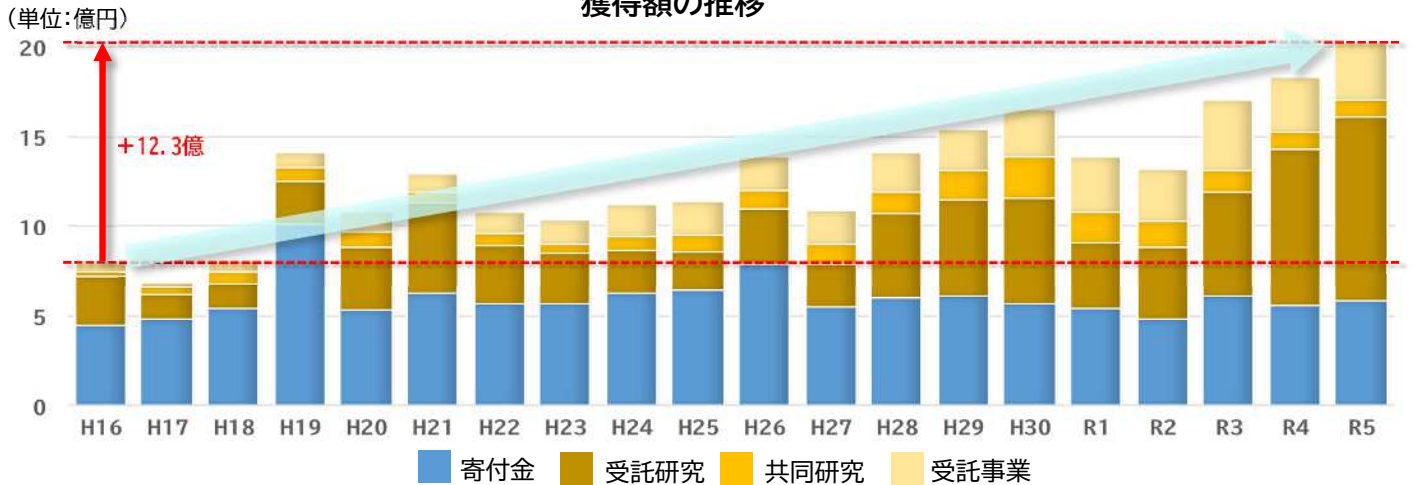
長期借入は、借入及び償還計画について文部科学省の認可を受けて行っています。平成22年度から開始した**医学部附属病院再整備事業の影響により長期借入金残高が増加**していましたが、病棟等の再整備が完了し、平成29年度以降は**減少傾向**にあり、令和5事業年度末の残高は**140.0億円**となっています。

今後も、特定機能病院としての診療機能の維持・向上を図っていくため、長期借入により大型医療設備等の更新を行う必要がありますが、金利が上昇傾向にあることや、長期的には病棟の再整備が必要な時期が再び到来することに備えて、附属病院収入の増加を図り、長期借入金の残高を継続的に減少させていく必要があります。

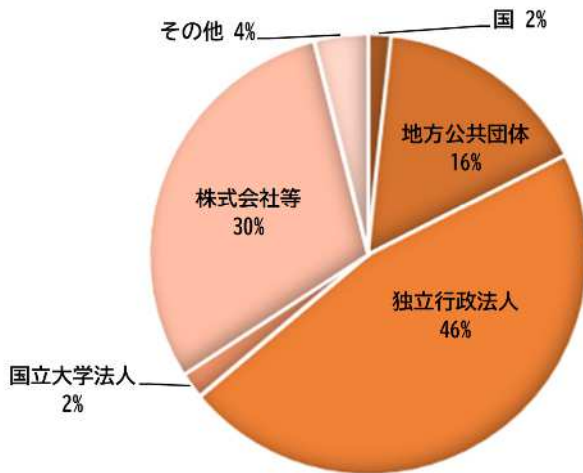
※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

外部資金の獲得額の推移

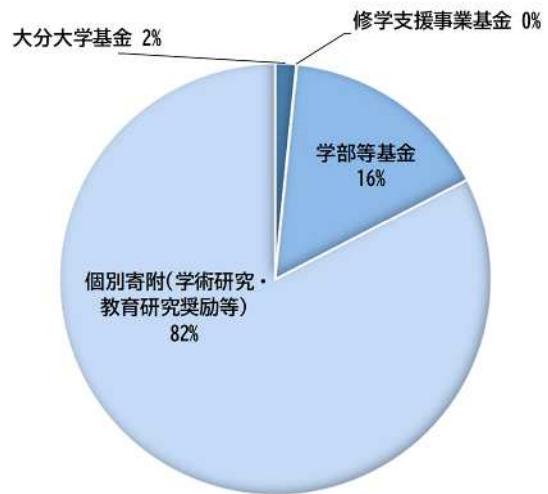
獲得額の推移



受託研究等受入額の委託者別割合



寄附金残高の種別毎の割合



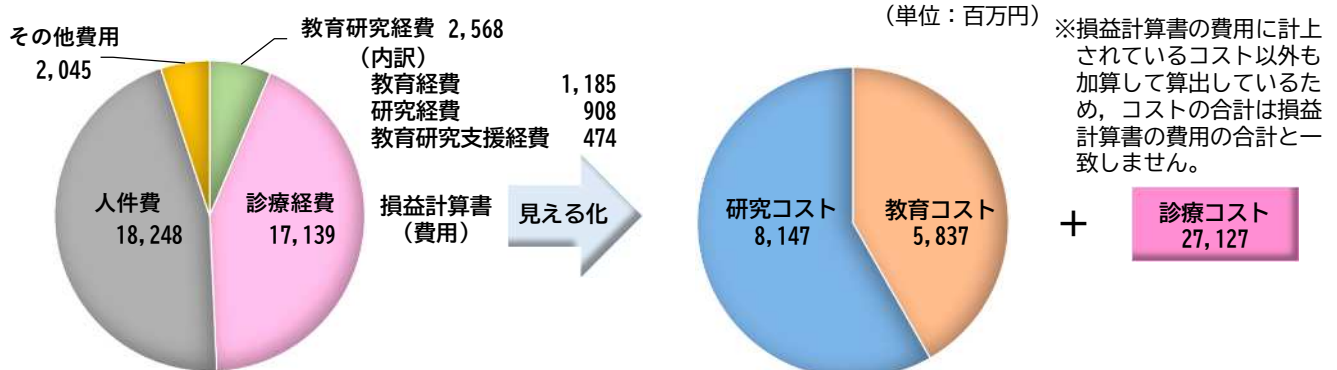
外部資金獲得額は、法人化時(平成16年度)と比較して、**12.3億円増加**し、**2.5倍**となっています。運営交付金、学生納付金が減少する中でも、教育・研究機能の維持・向上を図っていくため、本学の持つ研究シーズと企業等のニーズのマッチングにより、産学官連携を推進し、外部資金獲得額増加に努めています。産学官連携の推進のため、研究マネジメント機構に**URA (University Research Administrator) 室を設置**し、外部資金獲得・企画立案、研究プロジェクトの管理運営などの支援を行っています。

寄附金については、新たに**基金室を設置**し、獲得額増に向けた体制を強化するとともに、インターネットから**申込**を可能とする取組や、クラウドファンディングの導入などを行っています。

教育・研究コストの見える化

損益計算書では、国立大学法人会計基準で定められた教育経費、研究経費等の業務費区分別の表示がなされていますが、教員や職員の人件費は教育・研究等の活動別には区分されていないため、活動別にどれだけのコストがかかっているかは見ることができません。

このため、損益計算書等の決算上の数値を用いて、各経費を教育・研究・診療に区分し、「実績として1年間にどの程度の教育・研究コスト等が発生したか」を算出すると、次のようになっています。



※人件費は、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の職務時間の活動内容別内訳(割合)をもとに按分しています。

※教育・研究コストの見える化は、本学独自に算出したものです。

※単位未満切捨てとしているため、合計が合わない場合があります。

教育

持続可能で多様性にあふれる社会を創生する人材を育てるための開かれた学びの創造

1. 【社会変革を創生する人材の育成】
2. 【世界と地域をつなげるグローバル人材の育成】
3. 【インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供】

医療・福祉

先端医療と高度な福祉支援の推進，地域への健康と福祉の提供

1. 【最先端医療の推進】
2. 【感染症研究・医療の充実】
3. 【地域共生社会の実現】
4. 【医療技術イノベーションの推進】

研究

世界の知をリードし，地域及び国際社会の現在及び未来の課題に応える新たな学問領域の開拓とイノベーション創出の推進

1. 【世界へ通じる研究拠点】
2. 【分野融合・組織的な研究体制】
3. 【自治体・産業界との連携強化】

地域貢献

次世代に誇れる魅力的で持続可能な地域社会のデザイン

1. 【魅力溢れる地域社会の実現】
2. 【クライシスマネジメント機能とレジリエンスの強化】
3. 【広域連携と地方創生】

教育研究等の成果

<教員就職率及び正規教員就職率で4年連続全国1位>

文部科学省が国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44大学・学部の大学別就職状況を調査し，発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の大学別就職状況」において，教育学部は，令和5年3月卒業生の**教員就職率（正規+臨時）**（77.1%），**正規教員就職率**（70.8%）が，令和4年3月卒業生に引き続き，全国の国立教員養成系大学・学部の中で**1位**となりました。

<国家試験で高い合格率を達成>

令和6年国家試験の新卒合格率については，精神保健福祉士，公認心理師，保健師の合格率が**100%**を達成しました。精神保健福祉士は，11年連続で合格率**100%**を達成しています。また，医師国家試験の合格率が**99%**，社会福祉士の合格率は**93.5%**で，ともに九州内の大学で1位となりました。

<グローバル感染症研究センター棟の完成>

我が国の感染症研究基盤の強化・充実に資することを目的として，令和3年10月に設置したグローバル感染症研究センターの全国的な共同研究・共同利用推進の場として，令和4年度から建設を進めてきたグローバル感染症研究センター棟が令和6年2月28日に完成し，令和6年3月23日に関係者を招いて，落成記念式典と施設見学を実施しました。



<リストバンド型生体センサを用いた脳内アミロイドベータ蓄積予測モデルの開発>

大分大学，エーザイ株式会社は，**世界で初めて**リストバンド型生体センサを用いて脳内のアミロイドベータ（以下 アミロイドβ）蓄積を予測する機械学習モデルを開発しました。これにより，病院での診察や認知機能検査を受けることなく，普段の生活で得られたデータだけでアルツハイマー病の重要な病理である脳内アミロイドβの蓄積に関するスクリーニングが可能になると期待されます。

<防災・減災に関する産学官連携の推進（減災・復興デザイン教育研究センター（CERD））>

令和5年6月30日の豪雨によって大分県由布市湯布院町川西畑倉で大規模な土砂災害が発生しました。減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）では，大分県との連携協定及び由布市長からの災害派遣要請に基づき現地に延べ22名の教職員を派遣し，行方不明者捜索に資する現地調査及び現地対策本部への支援活動を実施しました。

<CAR-T細胞療法の開始>

医学部附属病院血液内科及び小児科は，難治性の急性リンパ性白血病と悪性リンパ腫の一部に対するがん免疫療法である「CAR-T（カー・ティー）細胞療法」を提供する診療科として令和5年1月に認定され，4月には，3例の患者さんから細胞採取を行いました。

この治療では患者さんから採取したリンパ球に遺伝子改変操作を行い，CAR-T細胞を作成した後に患者さんに戻します。この治療を行うには診療科のみではなく，細胞調整部門（輸血部），血液浄化センターを含む高度な医療チーム体制が必要となります。医学部附属病院は大分で初めての提供可能施設となりました。

<能登半島地震被災地への災害救護支援チームの派遣>

令和6年1月1日に起きた能登半島地震では，令和6年1月14日～2月17日にかけて，医学部附属病院からJMAT（日本医師会災害医療チーム）を2隊，DMATを1隊，DMATロジスティックチームとして医師1名，日本病院薬剤師会により薬剤師1名を順次派遣し，被災地の支援に従事しました。

◆大分大学基金に関するページ

<https://www.oita-u.ac.jp/kikin/>



◆産学官連携推進センター

（企業・自治体の方向けページ）

<https://www.ico.oita-u.ac.jp/company-gov/>



※財務諸表等は，国立大学大分大学ホームページに掲載しています。

ホーム>大学紹介>情報公開・個人情報保護>法人情報提供>財務に関する情報

<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html>

令和5（2023）事業年度 財務報告書

国立大学法人大分大学 財務部 財務企画課 令和6年9月発行

〒870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地

TEL 097-554-7942 E-mail: kessan@oita-u.ac.jp

<https://www.oita-u.ac.jp/>